

平成26年度 決算について

1. 資金収支計算書

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入および支出の内容と資金の顛末を明らかにすることにある。

収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金返済支出等も含まれている。従って資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されている。

平成26年度の当年度収入合計の決算額は253億4,200万円で、これに前年度繰越支払資金の194億6,800万円を加えると、収入の部合計は448億1,500万円となる。

一方、当年度支出合計の決算額は271億3,800万円で、これを収入の部から差し引くと次年度繰越支払資金は176億7,700万円となる。これは予算において予測していた額に比して32億8,800万円の増加である。

2. 消費収支計算書

消費収支計算書は当該会計年度中の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、収支の均衡状態が保たれているか否かを計算、表示している。

財政の運営状況を示す消費収支計算において、当年度消費収支差額は法人全体で9億8,800万円の消費収入超過となっている。

この結果として、前年度繰越消費収入超過額に当年度消費収入超過額を加算すると、翌年度に繰り越される消費収入超過額は44億9,500万円となる。

予算では当年度消費収支差額は26億8,700万円の消費支出超過額を見込んでいたが、結果的には収入の部で手数料、寄付金、資産運用収入、雑収入等が予算に比して実績が上回った。一方、支出の部では教育研究経費、管理経費等が予算額を下回ったことにより、前述のとおり9億8,800万円の消費収入超過となった。

3. 貸借対照表

平成27年3月31日現在における資産および負債・基本金・消費収支差額の財政状態を見ると、資産総額は45億7,700万円増加し1,187億1,700万円となり、負債総額は5億7,500万円増加し147億7,500万円となる。

この結果として、純資産（資産総額から負債総額を控除した額）は1,039億4,200万円となり、前年度末に比べて40億200万円の増加となる。

基本金は30億1,400万円増加して994億4,700万円となる。内訳は、①第1号基本金（教育研究充実向上のために取得した固定資産）は920億7,600万円、②第2号基本金（将来取得する固定資産の取得にあてる資産）は11億6,200万円、③第3号基本金（奨学基金並びに経営基金として積み立てられている資産）は51億5,700万円、④第4号基本金（恒常的に保持すべき資金）は10億5,100万円となっている。

消費収支差額は、消費収支計算書の項で述べたが、累積で44億9,500万円の消費収入超過である。